

第1報告：ウクライナ危機をめぐる ソーシャルワーク専門職等団体の国際動向

ヴィラーグ・ヴィクトル

International Trends of Professional Bodies in Social Work Regarding the Ukrainian Crisis
Viktor VIRÁG

皆さん、こんにちは。森先生、ご紹介ありがとうございます。恥ずかしくなる紹介かと思いますが、それも踏まえて、本日この場に呼んでいただいて、どうもありがとうございます。今までも日本女子大学の先生方、あるいはこちらの大学に縁のある先生方には、いろいろとお世話になった経験もございまして、このような形で（恩返しになるかどうか分かりませんが）、逆の立場で、私もこちらの大学の学内学会に貢献できればと思っております。という、少し照れくさいことを言いますが、本当は、実際に今日、こちらに登壇させていただくために適任者かどうかということは、大いに疑問に思っております。一応、ウクライナ危機をめぐる国際動向については、とりわけソーシャルワーク業界の国際動向については、侵略が始まって以来、ある程度アンテナを張っておりますので、その中で私のほうで集めた情報を、少し整理しながら皆さんにお伝えできればと思います。今日は学生さんの参加のほうが圧倒的に多いと思いますので、どちらかといえば、時系列的に、少し物語ふうにお話しできればと思います。

さて、本日は、国際的な業界団体、そしてその日本のカウンターパートのウクライナ危機に関する取り組みについてまとめています。具体

的にどういうことかといいますと、こちらの大学も確かに加盟している国際ソーシャルワーク学校連盟（IASSW：以下、IA）、そして国際の実践者団体の国際ソーシャルワーカー連盟（IFSW：以下、IF）の関連取り組みをそれぞれの団体ニュースをもとに少しまとめさせていただきました。また、日本のカウンターパート組織と申し上げますと、日本ソーシャルワーク教育学校連盟（以下、ソ教連）と、日本ソーシャルワーカー連盟（以下、JFSW）ということになります。学生さんが多いということ、また学校という場でもありますので、IAとIFの順番で教育・学校、とりわけソーシャルワーク教育・ソーシャルワーク学校組織、そしてその次に実践者組織という順番でお話しさせていただきます。最後には、森先生よりいただいた宿題で、結論らしきことをスライド2枚程度まとめさせていただきました。

国際ソーシャルワーク学校連盟（IASSW）のウクライナ危機をめぐる主要な動向

では、最初は学校という皆さんと同じ教育現場の学生も含めて、教員も含めて、IAの取り組みです。こちらについては、やはりウクライナ危機でもそういうふうになりましたが、最初は声明の

発行から始まります。侵略は2月24日に始まりましたが、IAのほうはその二日後にグローバル事務局より、会長名義ではない声明を出していません（おそらく書いた方も会長ではなく、関連する委員会の委員長、あとで登場する方です）。戦争反対という声明と捉えていただければいいと思います。そしてやはり近いということで、28日に、侵略の4日後に東欧小地域のソーシャルワーク学校連盟、またそれとは別途に、欧州地域、ヨーロッパ・ソーシャルワーク学校連盟も実は声明を出しています。こちらについては、具体的な内容は取り上げません。大きく特徴をいいますと、書いた人のご研究内容などの影響もあるかと個人的には思いますが、一つは戦争の環境的なコスト、自然環境的なコストです。戦争によってCO₂が発生するということと、そしてそれをもう1回建て直さないといけないう建設でも将来的に地球への負担も多くなるということです。次に、決して「ロシアによる侵略」とは言わないのです。プーチン政権、プーチン大統領の戦争という言い方です。やはりロシア国内でもプーチン政権の下で苦しんでいる方々はもちろんいます。それぞれロシア兵でも命を落とす方々、その家族などのロシア国民への影響もかなり視野に入れた声明でした。さらに、もちろん3月の世界ソーシャルワークデーにおける会長あいさつの中でも言及がありました。なお、4月14日は、ウクライナということは挙げていないですが、おそらくウクライナの侵略の影響も受けて、社会正義と平和的な関係構築、反差別・反暴力に係る声明も出されています。

そして会員です。学校連盟なので、会員はほとんど学校ですが、皆さまも含めてこのような学校、ソーシャルワーカー養成校への支援の呼び掛けはどのようなものがあったかという、東欧小地域の皆さんが初期からいろいろな活動をしていて、それを現状報告にまとめました。何が必要な

のかということで、侵略が開始して2カ月後の4月20日にこの現状報告と支援要請が出されています。この中で、ずっと続いている継続的な支援としては、共有するための連帯（ソリダリティー）ミーティングというものが特徴的で、その中から生まれたニーズに対して、例えばウクライナの会員校の会費を代わりにどなたか（IAの会費は300ドル以上もして、意外と高いので）、これを代理でどこかのほかの学校が支払ってくれないかということです。そして、もちろん募金活動です。一般的な支援物資などに使うような募金になりますが、実際に日本からも寄付していますので、これはどこに使われているのか、終盤のスライドで説明したいと思います。また、ソーシャルワークの学生と教員の奨学金があります。ウクライナの学校が中心なので、こういう方々への金銭的な支援と連帯の呼び掛けです。かつ、反戦運動に参加しましょうという呼び掛けと、先ほど森先生もおっしゃったのですが、やはり普段から世界のどの地域であっても、このような紛争・対立に関するソーシャルワークについて、通常のカリキュラムに入れるべきという点についても、この際にIAの立場を明らかにしているということです。

次に、ここは重要ですが、やはりノウハウの共有です。このために、半年以上も経ちますが、いろいろなオンラインでのウェビナーなどが開かれました。最初に動いたのはイスラエルの学校連盟です。自分たちの経験については、例えばスライドにも出している「6つのC」というモデルがあります。これは、現地の保健省も承認しているモデルです。イスラエルはたまたまウクライナと同じ時間帯で、時差もないということもあって、またロシア語なら大体ウクライナでは多くの方々が分かるので、字幕つきで早速かなり早い時期に研修が開かれました。ほかにもこのような国際教育によるウェビナーなどのテーマを見ますと、スライドの通りになっています。また、やはり現地

の方々の声を聴くポッドキャスト、あるいは動画による取材などです。スライド上の現地のこれは、例えば教員とのインタビューです。

また、IAもIFも国連に対して諮問資格を有している国際NGOですので、国連代表部を持っているわけです。そちらの担当者の方々は、やはり忘れられがちな高齢者の避難民に関するガイドラインを出しています。これは私も関わっているプロジェクトで日本語にも訳しています。なかなかおもしろい内容になっていますので、ぜひとも参考にしていただければと思います。そして、アメリカなどの大学によるものがあります。また、少し特徴的なのは、ウクライナの社会政策省と組んだようなIAの研修で、このようなワークショップも合計2回ほど開かれています。多少ともニッチなテーマということで、一つ目は、国内避難民に関する研修です。ウクライナの東部から西部へ避難している方々、そのソーシャルワークに関するワークショップです。あとは、こちらの4月23日もポッドキャストで、障がい者の当事者運動家との取材です。もう一つの社会政策省とのワークショップは、レイブサバイバーの女性支援に関するワークショップです。

続いて、こちらのインド・フィンランドのチームは、5月にもう一つのウェビナーを開いています。さらに、IA主催（加盟校でもなく、東欧小地域でもなく、IA直営）で開かれているものは、今年は国連指定のさまざまな国際デーに合わせたオンライン・イベントが多いです。この中で、例えば関連するものとして、国連の平和維持部隊がありますが、その部隊を記念する国際デーに合わせてこちらの企画が開かれました。こちらもイスラエルとパレスチナ、そしてアイルランド・北アイルランドの紛争に関するもので、その中でのソーシャルワーカーの経験などが共有された内容になっています。また、関連委員会と先ほど言いましたが、IAの一番関わりやすい委員会は、災

害・気候変動・持続可能性委員会です。こちらの委員長がかなり活動的な方なので、そちらの方のウクライナに関する取り組みの取材などもポッドキャストで今でもお聞きになれるかと思います。

次は国際難民デーです。6月にありますが、こちらもウェビナーとして、今度は受け入れ側ということで、EUやドイツの法体制というテーマで、それが場合によっては人種などによっていろいろな意味で差別的なことについてです。その法制度の問題として、EUであれば国際法、またドイツ国内の法律の問題点の話です。そして、ウガンダは、難民キャンプもあって、周辺のアフリカのほかの紛争地域から多くの難民を受け入れています。また、ヨルダンもシリアの隣ですので、こちらはシリア難民を多く受け入れている国です。西欧諸国よりも、よほどウガンダやヨルダンが難民をたくさん受け入れていますので、そちらの難民キャンプ、難民コミュニティにおける、特に女性の問題に焦点を当てた、こちらの企画です。続いて、こちらは大きい企画で、少し長いので、動画としては公開されていないのですが、東欧の特に南部地域のソーシャルワーク教育に関する、いわゆるサマースクールが開かれました。その中で、国名を見ると、バルカン戦争を経験している国々です。テーマについては、ジェンダーが入っています。特に女性研究者が集まって、このような企画を開いています。

なお、国際ソーシャルワーク業界では、6月と7月の変わり目に、とても重要な世界会議がありました。主になぜ重要かというと、持続可能な開発という視点で重要な会議でしたが、その中でIAも一つの共催団体になっていました。会議中に、IAが開催したパネルは、どちらかといえばウクライナ問題に焦点を当てたものでした。ウクライナの先生やイスラエル・パレスチナ問題について語る先生の他に、ニュージーランド・アオテアロア（マオリ語の国名）よりも登壇者がいま

した。アングロサクソン系の移民ルーツのニュージーランド国民とマウリ系の先住民の国民の紛争や対立が今までどのような歴史的な経緯をたどってきたのかという話でした。また、もちろん南アフリカのアパルトヘイトに関する経験もこの場で共有されました。引き続き、こちらはIA主催ではないのですが、IA関係者が進行などを務めて、ウクライナからの関連する報告もあったもう一つのパネルです。これらは全部YouTubeで視聴できるようになっていますので、ぜひ実際にご覧になっていただければと思います（1時間ずつです）。

では、IAとしての主な取り組み体制はどうなっているのかということですが、大きく二つがあります。一つは、東欧小地域学校連盟です。そして、あとから出てくるのは、やはり先ほどの災害等委員会です。キーパーソンとしては、東欧連盟の会長ご自身です。東欧のスロベニアにあるリュブリャナ大学の先生ですが、日本にも2回ぐらいはいらっしゃっているのです。もともと、とても活動的な方で、ご専門は障がいとジェンダーですが、早速、この場合も動かれました。また、一緒に動かれたのは、ウクライナ国立キーウ大学のオクサナ・ボイコ先生という准教授です。こちらの二人が主役となって、定期的なソリダリティー・ミーティングが開かれるようになりました。なお、これは日本としても賛同したのですが、国連機関に対して、人道回廊を開くための要請・嘆願書を出すようなキャンペーンが開かれました。そして、こちらはとても興味深いテーマですが、やはり現地は通常の日常ではなくなっているので、必ずしもソーシャルワーク教育ということではないです。それでも、国際的にいろいろな先生がZoomなどを通じて何かしらの研修や、学生・教員のためのワークショップを開けないかということで、こちらのスライドに挙げているようなテーマで実際に行っています。合計25回ぐらいです。そして、

堅いワークショップや勉強だけではなく、ウクライナの学生も非常に疲れていますので、国際的なソーシャルワーク学生交流会、自由な交流会などの少し軽い感じのイベントも開かれています。

続いて、ドゥブロブニク大学センターの企画ですが、基調講演されたのはまさしく先ほどの東欧連盟会長の方と、ウクライナ国立キーウ大学のオクサナ・ボイコ先生です。テーマはこちらです。一つの特徴的なIA活動としては、ソリダリティー（連帯）ミーティングがありますが、ここで、皆さんも、特に学生の皆さんがグローバル定義でも学んでいる、生きた経験と、そしてやはり地域・民族固有の知というものがとても重要です。戦争の影響を受けた人々から学ぶ、とりあえず傾聴して学ぶということです。そして軍事対立への対応や、それに伴うストレスへの対処に関するソーシャルワークの知見を共有するということと、日常の知恵を共有することです。ここはグローバル定義の地域・民族固有の知とも関連性があるかなと思います。この中を見ますと、日常的な知恵というふうに思います。また、ウクライナについて正確な情報を把握して、ほかの人にそこから広げるという目的でもこのミーティングが定期的に行われています。さらに、ほかの国のウクライナ難民受け入れ支援、受け入れる側（日本も含めてですが、こちらには参加していません）、特に近隣諸国を中心として、ヨーロッパ諸国を中心として受け入れ支援などの情報共有です。そして、あとで災害等委員会が主体となって、ソーシャルワーク・フォー・ピース（これは英語圏を中心とした運動ですが）という連携体制もあります。とても重要と思ったのは、心理寄りの先生が多く参加されているということもあって、やはり普通の日常に気持ちを戻すための、普通の日常の感覚を回復できる支援という役割も、このミーティングが果たしていることです。

次は、災害等委員会の取り組みですが、こちら

は世界的にも著名なレナ・ドミネリ先生が委員長で、立ち上げた方でもいらっしゃいます。いろいろな大学を経て、今はスコットランドのスターリング大学ご所属です。もともとこの方は、反抑圧ソーシャルワークとグリーンソーシャルワークが専門なので、そのようなこともあって、先ほどの環境的なコストなども含めたような声明を、たぶんこの先生が書いているのです。なお、英国ソーシャルワーカー協会と、カナダ出身の先生なので、カナダなどの英語圏を中心にこのソーシャルワーク・フォー・ピースというネットワークを中核となって立ち上げています。例えば当事者の声を先ほどのミーティングのような形で聞くだけではなくて、やはり記録に残すということもとても重要なことで、まだ実現はしていないのですが、何らかの形で（例えばIAの機関誌である『Social Dialogue』という特別号でまとめるとか）、そのようなことが委員会で検討されているそうです。このソーシャルワーク・フォー・ピースという運動ですが、赤十字やウクライナの社会政策省と連携して、とりあえず物資、必要となるものを現地へ届けたというのが1点です。2番目は、安心して話せる居場所を提供することで、とても重要です。

そして、受け入れ側です。おそらくこの場合、長期化して定住する方が多くなると思いますが、各国の適切な難民受け入れの準備支援の一環として、ガイドラインのようなものをつくることです。必要物資については、受け入れ国でも大量に一気に非常に大人数の方が（日本はそうでもないかもしれませんが）国境に現れますので、そこでの物資提供の呼び掛けなどがが必要です。その後の定住、在留資格の取得なども含めた適応支援です。ウクライナ語による、母語による情報提供の呼び掛けですが、そのためにはもちろんウクライナ語を話せる人材の確保も必要です。このような取り組みもここに入っています。さらに、反戦運

動にソーシャルワークからも参加して、民主代表を通じて終戦を求める声を代弁・アドボケートする支援です。こちらはやはり教育関係なので、特にウクライナのソーシャルワーク学部・学科の学生に奨学金の寄付なども呼び掛けています。お金だけではなくて、現地の教員・学生、実践者も含めて、スーパービジョンも含まれます。自分の日々の実際の悩みを共有できるようなスーパービジョン、研修の呼び掛けです。また、当事者からのニーズに対応するためのネットワーキング活動です。なお、こちらの東欧小地域連盟と災害等委員会の詳しいレポートをお読みにになりたい方は、実際にIAの総会資料としてウェブでご覧になれますので、ぜひとも目を通していただければと思います。

国際ソーシャルワーカー連盟 (IFSW) の ウクライナ危機をめぐる主要な動向

ここから、実践者団体に移りますが、IFも声明発行から始まりました。こちらの特徴は、人種差別です。皆さんはもしかしたら感覚がないかもしれませんが、肌の黒いロマ民族が直面する問題です。白人系のウクライナ難民とロマ系のウクライナ難民に対する態度が違うということにかなり注目している声明が出されています。各国、あるいはほかの専門職団体の声明などもホームページに載せています。続いて、こちらにも寄付活動があります。日本でも集めていたのですが、残念ながら昨日まででしたので、これ以降も寄付したい方はこちらの国際送金になります。そして、このようなSNSキャンペーンです。次に、これはとても重要かと思いますが、早い段階で、やはり近隣諸国で情報共有などを目的に、早速3月15日にウクライナも含めて、オーストリア、ハンガリー、ポーランド、モルドヴァ、ルーマニアのソーシャルワーカー協会の間でウェビナーが開かれました。

他には、オンライン生涯研修です。これはあま

りにも早いので、実はあとから聞くと、たまたま企画していたということらしいですが、平和教育というテーマで生涯研修のプロジェクトが実施されました。確かにイギリスの大学と連携する企画でしたが、これもほかの国の経験を共有するものです。特に注目すべきものは、2番目と3番目で、戦争や対立が終わったあとの関係の修復に関するものです。和解というテーマです。また、5番目のあたりでは、少年兵の問題、そしてここもレイプの問題、特に戦時中のレイプから生まれた子どもたちもちろんお母さんたちの問題を取り上げています。これも全部YouTubeで視聴できますので、ぜひともおすすめです。

特に最後は、実際にIFの関連活動の主役であるヨーロッパ地域会長の話が個人的にはかなり感動しました。こちらの方ですが、アナ・ラドウスカさんで、ヨーロッパの地域会長を務めています。こちらの方はルーマニア出身ということもあり、かなり早い段階から国境沿いに入りました。こちらの写真は、IFのグローバル事務局長も一緒に視察しています。また、ウクライナ国内の自治体との連携を模索していたということです。おおよその内容として、IFの支援枠組みをまとめると、三つの段階になります。最初のほうは、いわゆる緊急支援で、この中でソーシャルワーク的な視点は、見通しを立てるためのサポートです。本人のニーズを踏まえて、これからどうなるのかという、自分の未来を一緒に考える立場としてのソーシャルワークです。単なる物資提供の人道支援とはかなり違う、ソーシャルワーカーならではの特徴的な側面かなと思います。そして、もちろん人身取引防止と、ウクライナ国内の支援があります。そして、その中で将来的に戦争が終わったときに、ウクライナ社会の再建、そして、国内避難民の受け入れ体制整備です。これはかなり期待でもあるわけです。特にウクライナは、ソ連時代の隔離主義型の大きな福祉施設がたくさん残って

います。戦争が終わってからもう1度そこに障がい者を入れるのではなくて、この機会に、例えばコミュニティケアや地域福祉を促進するようなウクライナ全体を良くする、というチャンスに戦争がなっているということです。そのために、地域拠点を共同プロジェクトとして、ちょっと私も発音が難しいですが、カムヤネツィ=ボジーリシクイイ(以下、KP)行政区というウクライナの自治体と組んで、7月17日に正式な連携協定を結んでいます。早速、地域のアセスメントが始まって、そのあとに実際にコミュニティーセンターを8月に立ち上げているということになります。

その中で、特に女性の役割や活躍に関する報告が全体的にかなり感動しましたので、後ほど質問があればお答えしたいです。こちらの写真ですが、IFはウクライナの自治体とも連携しますが、欧州委員会などの国際公務員の方々との難民支援の政策について協議する場にも参加しているということです。ここに写っているアナさんが表彰されているのではなく、ウクライナの当事者の作品をこの国際公務員の方に届けているという場面です。この連携事業なのですが、特徴の一つは、日本でいう県レベルであるということです。市ではなくて、行政区というのは州より小さくて、市区町村より大きい、日本でいう県レベルですので、比較的に広域の実践になっています。このKP行政区ですが、やはり西部ですので、東部から約3万人の国内避難民を受け入れており、人口が1.5倍に増えているわけです。その中で、多くのトラウマ、経済の崩壊と、社会サービスの閉鎖というような問題が起きています。また、たまたまこちらの行政区の区長さんがウクライナ全国の行政区長会の会長も務めているという点も重要です。

では、コミュニティーセンターで実際にどのようなことをしているかということです。第一に、行政区役所の場所を使って、運営は現地の方に任せているのです。IFの方や外部の人ではなく、

現地の方です。雇用の機会にもなっているわけですが、やはり現地のことを一番知っているというのも現地の方々ですので、その方々にセンター事業も委託しています。そして、現地で二人のソーシャルワーカーも雇用しているということです。ワンストップの多機能拠点になるのですが、例えば住民が主体となって自分たちのニーズ（自分たちが欲しいサービス）について話し合える場を提供しています。なお、もちろんカウンセリング的な支援もあります。さらに、子どもたちのためのさまざまなプログラムやイベントがあります。ただし、子どもだけではなくて、ほかの弱い立場にいる方々も視野に入れていきます。かつ、経済が崩壊しているということなので、起業のために地域資源・スキルの活用支援も展開されています。

日本のカウンターパート組織の関連取り組み

さて、この中にも、実際に日本の募金活動で寄付された方もいらっしゃるかと思います。説明責任という問題もあり、簡単にそのお金がどこに使われているのかという話にもなります。IAとIFの日本のカウンターパート組織ですが、日本ソーシャルワーク教育学校連盟と、日本ソーシャルワーカー連盟があります。基本的には、こちらも声明文を、まずは学校側ですが、出しています。また、先ほどの国連機関に対する人道回廊の設置を求めるような意見書の提出ですが、これは該当する国連機関の日本事務所にも日本サイドからも提出しています。実は、世界中のそれぞれの支部・事務所に出すという趣旨で、ソ教連が中心となって出させていただきました。そして、まさしく今日もその中の会員校の一つのプロジェクトですが、このようなシンポジウムなどを関連するテーマで開くような動きもあります。これは少し宣伝にはなりますが、11月12日の土曜日に、同時通訳つきで、しかも無料で、オンラインで参加できるような企画がございますので、ぜひともメモ帳

やカレンダーに入れていただきたいと思います。実際に、東欧小地域会長の方のように、今日の話でも出てきた方々が登壇されるのみでなく、実は森先生も登壇されます。ありがとうございます。

続いて、寄付の話です。国際分野で長年言われてきたことでもありますが、日本はお金面ではかなり貢献しながら、実践活動の面ではそんなにしていないかもしれないということです。このような批判は、長く国際協力の分野でもありましたが、今回は実践活動で確かに石川先生がご指摘されたとおり、福祉専門職業界からは十分な国内活動もなかったかもしれません。しかし、お金はやはり従来のほかの国で地震が起きたなどのいろいろな場合と比べると、10倍はいかなくても、5倍から10倍ぐらいのお金がいつものよりは集まっているのです。私自身も個人的に寄付していますが、ソ教連はどこに使ったかというところ、ウクライナ国立キーウ大学の先生の推薦で、スライド上の二つの支援団体に寄付金を送っています。これが実際にそのような対応を決めたスキームになっております。

そして、こちらのほうは、実践者団体（日本ソーシャルワーカー連盟）のところですが、こちらの声明文は国際ソーシャルワーカー連盟の声明に同意するという簡単なものです。また、こちらも寄付を集めて、昨日締め切ったばかりですので、最終的にどれぐらい集まったかまだ分かりません。ただし、これも相当な金額になります。たぶん両方を合わせると、500万円は超えているかもしれないと思います。ちなみに、こちらは、先ほどのIFヨーロッパ地域支部が関わっているウクライナのコミュニティーセンターに使われるということでお伺いしております。そして、こちら、シンポジウムを中心とした今年の主要な国際的なプロジェクトのテーマに、やはり紛争時の難民支援とソーシャルワークを入れております。こちら無料の同時通訳つきで予定しております。これは

3月なので、具体的な日にちはまだ決まっていませんが、こちらも後ほどぜひ情報を集めて、参加していただければと思います。

これらから、日本の社会福祉専門職及び学生は、難民支援などにどのように取り組めるか？

個人的な意見になりますが、意外と石川先生のお話と私が考えていることが似ております。日本から何ができるのかということですが、国際社会の日本に対する期待については、日本は戦後の復興に成功している国の一つであることと、GHQの手を借りながらも、非軍事化と民主化にも成功していることがあります。実は国際的にも珍しく、戦争放棄の平和憲法を持っている国、あるいは軍事国家から実際に福祉国家をつくったことも挙げられます。

日本政府や国内のこととあまり関係ないかもしれませんが、国際公務員の緒方貞子先生が1990年代に国連の高等弁務官を長く（バルカン戦争の時期も含めて）務められました。その中で、彼女の功績もあって、非常に期待が高いです。そして、災害ソーシャルワークもあります。やはり日本が得意とする分野として認識されているので、その豊富な経験をウクライナなどでも活かさないのかという話です。また、見てきたようにお金はかなり出してくれているので、お金以上のもので何かしらの支援提供してくれないかという期待もあります。スライドには書いていませんが、一つだけ個人的に思うことで、日本がなかなか成功していないのは、戦後の関係修復です（それこそ西川先生のお話とも関わる点かもしれません）。関係の修復には、一応、アメリカとはそれなりに成功している反面、侵略した国々と、周囲の国々とは十分に成功していないこともあります。まわりのすべての国と領土問題も、歴史のいろいろな認識の問題もあり、完全に成功しているとは言えないと

個人的には思っています。

ソーシャルワーカーとして、本日のような国際組織を皆さんも日々の実践から意識して、これらの組織を通じて現地とつながり、またある意味で時空も越えてです。つまり、歴史と国境の両方を越えてということですが、これらを越えて経験や知見などを共有する重要性を、それぞれのIAとIFの活動を報告の中でこのようにまとめて、改めて感じました。これは有形のものでは、お金や物資という資源の共有、あるいはその新たな収集も意味するのですが、それよりも重要なのは経験の共有です。これは専門的なことも含みますが、必ずしも専門的ではない生きた経験、また現地、すなわち地域・民族固有の知と、それに基づくような経験、ノウハウなどの無形の資源の収集と共有も非常に重要かと思っています。

さらには、ソーシャルアクションです。もちろん反戦運動もそうですが、日本の社会保障制度や難民受け入れ制度などのような制度の排除性と問題点についてソーシャルワーカーが声を上げて、指摘し、政策提言をするということもとても重要かと思っています。

そして、差別のない日本の難民受け入れです。ヨーロッパでもウクライナ人の中でも肌の色によって差別が存在しますし、日本の場合は、ウクライナ人コミュニティの中にあるかどうか分かりませんが、ウクライナ難民とそのほかの難民の扱いは残念ながら全然違います。これについて、今回は白人が痛い目にあっているので、世界全体がこのように真剣に対応しているのではないかと、そのように見ることもできるのではないかと個人的に考えております。例えば、シリア人などの2015年のヨーロッパ難民危機の時には、なぜこのように意識が高くなかったのでしょうか。もう一点は、カリキュラムにおける、このような災害ソーシャルワークだけではなく、戦争時も含めたいわば「有事ソーシャルワーク」という内容の導入で

す。そのようなものもソーシャルワーク教育に入れたほうが良いかもしれないと思います。

最後ですが、やはり支援において、傾聴する姿勢、そして当事者との協議の重要性です。言語・文化的な配慮も大いに含まれます。これらを踏まえながら、たぶんソーシャルワークはどちらかというと緊急時の支援というよりも、中長期的な協働型の支援を得意とする分野かなと思います。そして、今は戦争中ではあるのですが、西川先生が話されたコンフリクトのように、このような対立などは、実は戦争自体も含めて、考えてみれば、ある意味で、新しい社会を自分が思う通りにつくる機会でもあります。このような捉え方を通して、その中で機会を見つけて、なければ自分で機会をつくり出して、新しい社会や福祉の在り方を自分たちでつくっていけるということが、特に後半のIFの活動から私には見えてきました。以上となります。ありがとうございました。

【主な参考資料・引用元】

国際ソーシャルワーク学校連盟ホームページ。

(<https://www.iassw-aiets.org/>)

国際ソーシャルワーカー連盟ホームページ。

(<https://www.ifsw.org/>)

日本ソーシャルワーク教育学校連盟ホームページ。

(<http://www.jaswe.jp/>)

日本ソーシャルワーカー連盟ホームページ。

(<https://jfsw.org/>)